

令和5年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：在宅医療推進担当
内線：3545

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業								
S97	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費								
事業期間	平成27年度～ 令和5年度	根拠法	医療介護総合確保推進法	針路分野施策	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3 SDGsターゲット3-8								
1 事業の概要	<p>2035年～2040年に本県の5年ごとの死亡者数のピークを迎える。</p> <p>最期を迎える場所として、約55%が自宅での療養を希望しているが、現状は約7割が病院・診療所で亡くなっている。</p> <p>人生の最期まで住み慣れた自宅で療養できるよう医療と介護が連携し、在宅医療提供体制の充実を図る。</p> <table> <tr> <td>ア 在宅医療医スタート支援事業</td> <td>5,859千円</td> </tr> <tr> <td>イ 訪問診療等同行研修事業</td> <td>3,880千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 地域包括ケア推進のための 在宅医療提供体制充実支援事業</td> <td>19,196千円</td> </tr> <tr> <td>エ 在宅医療体制強化事業</td> <td>2,994千円</td> </tr> </table>								ア 在宅医療医スタート支援事業	5,859千円	イ 訪問診療等同行研修事業	3,880千円	ウ 地域包括ケア推進のための 在宅医療提供体制充実支援事業	19,196千円	エ 在宅医療体制強化事業	2,994千円
ア 在宅医療医スタート支援事業	5,859千円															
イ 訪問診療等同行研修事業	3,880千円															
ウ 地域包括ケア推進のための 在宅医療提供体制充実支援事業	19,196千円															
エ 在宅医療体制強化事業	2,994千円															
2 事業主体及び負担区分	<p>県(10/10)</p>															
3 地方財政措置の状況	<p>なし</p>															
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×3.5人=33,250千円</p>															
<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 在宅医療医スタート支援事業 5,859千円 在宅医療分野への参入を検討する医師を対象に、在宅医療に必要な知識等を学ぶ研修を実施する。</p> <p>イ 訪問診療等同行研修事業 3,880千円 在宅医療等への現場研修を通じて、在宅医療への不安解消と参入意欲の醸成を図る。</p> <p>ウ 地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業 19,196千円 (ア) A C P等普及啓発講師人材バンク登録制度事業 9,910千円 アドバンス・ケア・プランニング(A C P)や在宅医療を普及啓発できる講師の人材バンク登録制度を立ち上げる。また、登録講師の情報交換、課題への対応策を検討をする会議を開催する。</p> <p>(イ) 人生の最終段階における医療・ケアに関する普及啓発推進事業補助 8,786千円 医師会に協力して患者が望む医療やケアを実現するため、訪問診療医や訪問看護師が中心となってA C Pを患者へ普及できるようにする人材育成に関する経費及び、医療・介護・救急隊が連携を図るための取組経費を補助する。</p> <p>(ウ) 在宅医療連携拠点の機能強化研修 500千円 在宅医療連携拠点の強化を図るために研修を実施する。</p> <p>エ 在宅医療体制強化事業 2,994千円 (ア) 在宅医療連携構築支援事業 1,300千円 在宅医療の取組を進めるため、各保健所が中心となって管轄区域の在宅医療・介護連携会議を運営する。</p> <p>(イ) 在宅医療専門部会運営会議 1,694千円 在宅医療部会を開催し、在宅医療関係事業の検証や必要な見直し等について検討を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成27～29年度 患者支援業務を行う在宅医療連携拠点の整備30か所及び市町村への円滑な拠点の移行等</p> <p>平成30年度～ 市町村事業とすみ分けをしつつ、人生の最終段階における医療・ケアに関する普及啓発等を実施</p> <p>令和2年度～ 在宅医療に必要な知識等を学ぶ研修の実施</p> <p>令和3年度～ A C P等普及啓発講師人材バンク登録制度によるA C Pや在宅医療の普及啓発を実施</p> <p>令和4年度～ 在宅医療等への現場研修の実施</p> <p>(3) 事業効果 在宅療養への移行が円滑になり、患者が望む在宅療養が可能となる。</p>																

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
	繰入金							
決定額	31,929	31,929					0	0
前年額	31,929	28,049					3,880	

事業内訳書

事業名	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業		
単位事業名	在宅医療医スタート支援事業	予算額	5,859千円

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,859	0	研修業務委託
合計	5,859	0	

単位事業名	訪問診療等同行研修事業		予算額	3,880千円
-------	-------------	--	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,880	0	研修業務委託
合計	3,880	0	

単位事業名	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業	予算額	19,196千円
-------	----------------------------	-----	----------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	在宅医療連携拠点の機能強化研修講師謝金
旅費	288	0	在宅医療連携拠点の機能強化研修出張費
需用費	10	0	在宅医療連携拠点の機能強化研修経費
役務費	2	0	在宅医療連携拠点の機能強化研修郵送代
委託料	1,810	0	ネットワーク会議開催業務
使用料及び賃借料	100	0	在宅医療連携拠点の機能強化研修会場使用料
負担金、補助及び交付金	16,886	0	人生の最終段階の医療・ケア関連研修や連携構築の経費補助 事前意思表明書印刷経費の補助 ACP等普及啓発講師人材バンク登録制度補助
合計	19,196	0	

単位事業名	在宅医療体制強化事業	予算額	2,994千円
-------	------------	-----	---------

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,535	0	在宅医療連携構築支援事業 在宅医療専門部会運営事業
旅費	19	0	連絡調整
需用費	162	0	研修経費・会議経費 在宅医療連携構築支援事業資料代等 在宅医療専門部会運営事業資料代等
役務費	46	0	在宅医療連携構築支援事業 郵送代 在宅医療専門部会運営事業 郵送代
使用料及び賃借料	232	0	会場使用料
合計	2,994	0	